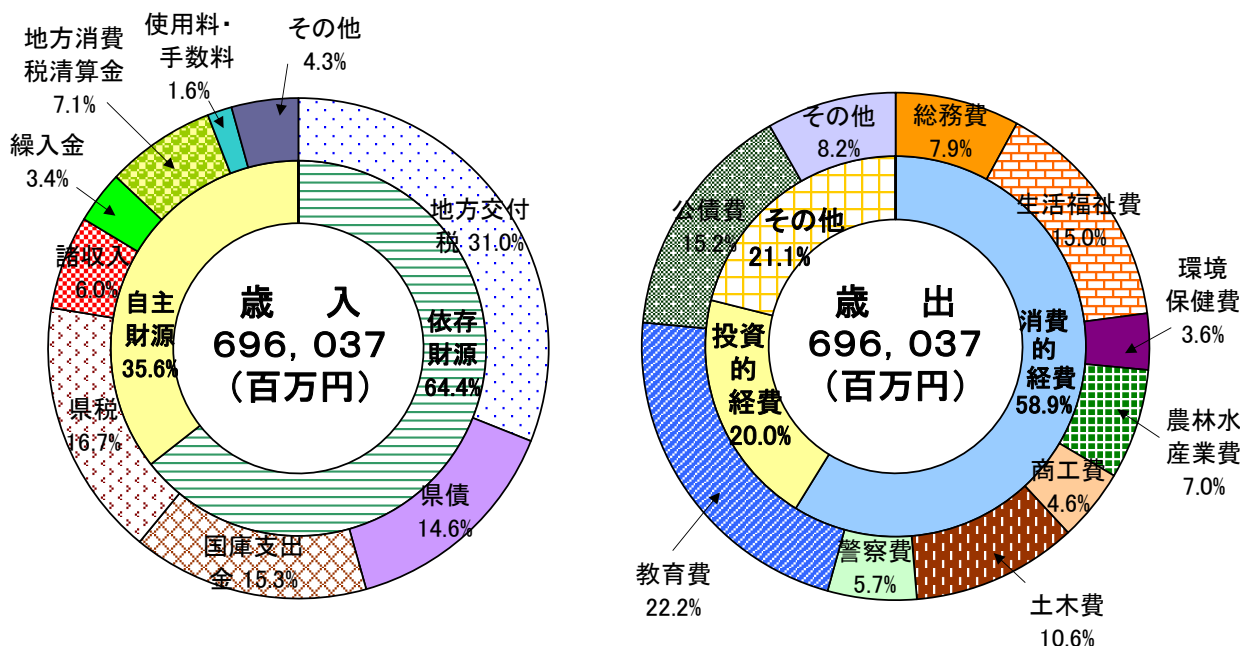


県財政の概況

平成30年度当初予算の状況



平成30年度は、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の3年目であり、振り返しを迎えることから、これまでの施策を検証しながら「人に生きがいを」、「産業に活力を」、「暮らしに潤いを」の3つの基本姿勢をもって、人口減少対策をはじめとした施策の構築を行い、具体的な成果を県民の皆様にお返しできるよう、これまでの取組をさらに一歩前進させてまいります。

また、昨年度創設された有人国境離島法関係の交付金や地方創生推進交付金等を引き続きしっかりと活用して、交流人口の拡大や雇用の確保など力を注いでまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。

また、近年、義務的経費等の歳出が増加する一方、県税や地方交付税等の歳入の伸びがこれに追いついておらず、財源調整のための基金残高は平成28年度末で263億円と、ピーク時である平成14年度の半分以下にまで減少しているほか、将来の公債費の高止まりのリスクが見込まれるなど、極めて厳しい財政状況となっております。

こうした中、平成30年度当初予算においては、持続可能な財政運営を目指して取り組んでいる「長崎県行財政改革推進プラン」の収支改善対策に加え、財政構造改革のための総点検の取組により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、借換債の増発や基金取崩しにより対応いたしました。

(県財政課)